

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第105期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 明星電気株式会社

【英訳名】 MEISEI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 成人

【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 財務部長 羽根木 武

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 財務部長 羽根木 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	7,652,655	7,450,503	8,454,241	7,458,734	6,527,080
経常利益又は経常損失 (千円)	155,142	256,059	114,122	245,180	19,860
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	77,011	217,299	172,625	394,269	9,667
包括利益 (千円)	77,011	357,678	177,469	401,666	1,188
純資産額 (千円)	5,741,519	5,857,799	5,901,137	5,366,175	5,364,271
総資産額 (千円)	10,313,853	10,676,781	11,282,432	10,621,979	10,373,791
1株当たり純資産額 (円)	43.24	44.12	44.45	40.42	40.41
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	0.58	1.64	1.30	2.97	0.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	55.7	54.9	52.3	50.5	51.7
自己資本利益率 (%)	1.3	3.7	2.9	7.0	0.2
株価収益率 (倍)	182.8	87.8	72.3	32.0	1,400.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	419,867	457,142	418,326	150,531	717,351
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,555	425,168	627,644	139,259	171,668
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,022	119,525	444,422	29,901	238,516
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	799,109	711,558	110,009	151,183	457,164
従業員数 (名)	353	351	371	389	364

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第101期から第105期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第101期の関連する主要な経営指標等について、誤謬の訂正による遡及処理をした数値の記載をしております。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年7月25日に四半期報告書および有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	7,652,655	7,450,503	8,454,241	7,458,734	6,527,080
経常利益又は経常損失 (千円)	149,979	245,217	109,537	245,504	19,827
当期純利益又は当期純損失 (千円)	80,915	210,633	168,709	394,383	9,843
資本金 (千円)	2,996,530	2,996,530	2,996,530	2,996,530	2,996,530
発行済株式総数 (千株)	132,796	132,796	132,796	132,796	132,796
純資産額 (千円)	5,728,662	5,789,502	5,854,113	5,329,318	5,339,656
総資産額 (千円)	10,313,427	10,670,732	11,310,180	10,614,593	10,365,518
1株当たり純資産額 (円)	43.14	43.61	44.10	40.15	40.23
1株当たり配当額 (円)	1.0	1.0	1.0	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	0.61	1.59	1.27	2.97	0.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	55.5	54.3	51.8	50.2	51.5
自己資本利益率 (%)	1.4	3.7	2.9	7.1	0.2
株価収益率 (倍)	173.9	90.6	74.0	32.0	1,400.0
配当性向 (%)	163.9	62.9	78.7	-	-
従業員数 (名)	317	316	349	370	340

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第101期から第105期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 第101期の関連する主要な経営指標等について、誤謬の訂正による遡及処理をした数値の記載をしております。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年7月25日に四半期報告書および有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

2 【沿革】

昭和13年 2月	東京市蒲田区下丸子に資本金300千円で電気通信機械の製造・販売を目的として合名会社東洋無線電機製作所を設立しました。
昭和14年 5月	資本金を500千円に増資するとともに株式会社に变更し、株式会社東洋無線電機製作所と社名を改称しました。
昭和14年10月	社名を明星電気株式会社と改称しました。 ラジオゾンデの製造販売を開始しました。
昭和20年 6月	群馬県伊勢崎市に本社工場を移転するとともに農機具および養蚕用恒温装置の製造を開始しました。
昭和21年 1月	資本金を200万円に増資しました。
昭和21年 3月	大田区南馬込に本社を移転しました。
昭和23年 9月	農機具の製造を中止するとともに継電器の製造・販売を開始しました。
昭和23年10月	大田区大森に大森研究所を設立しました。
昭和26年 4月	大森研究所を東京都品川区上大崎に移転するにあたり、目黒研究所と改称しました。
昭和28年 2月	日本電信電話会社の交換機製造指定メーカーとなりました。
昭和32年 4月	中央区銀座に本社を移転しました。 資本金を2,000万円に増資しました。 10回線3号共電式構内交換機を電電公社に納入し、宅内機器メーカーとしての基盤を確立しました。
昭和36年 5月	資本金を4,000万円に増資しました。
昭和36年12月	資本金を8,000万円に増資しました。
昭和37年 6月	東京証券取引所市場第二部に上場しました。
昭和37年11月	資本金を160百万円に増資しました。
昭和38年12月	資本金を340百万円に増資しました。
昭和39年 4月	茨城県守谷町に宇宙・気象観測装置および電子応用装置を製造するため守谷工場を建設しました。
昭和41年 1月	卸電話装置を日本電信電話公社に納入しました。
昭和42年11月	文京区小石川に本社を移転しました。
昭和43年 6月	群馬県伊勢崎市内に伊勢崎新工場を建設しました。
昭和47年 4月	山形明星電気株式会社およびメイセイ電気工事株式会社(昭和58年11月メイセイ通信システム株式会社に商号変更)を設立しました。
昭和48年12月	資本金を680百万円に増資しました。
昭和49年 7月	気象庁に地域気象観測システム(アメダス)を納入しました。
昭和50年 8月	株式会社メイセイを設立しました。
昭和51年 8月	目黒研究所を廃止し、守谷工場に統合しました。
昭和55年 1月	株式会社メイセイを清算しました。
昭和59年10月	資本金を1,954百万円に増資しました。
昭和62年 4月	コムテックエンジニアリング株式会社、東海ニックス株式会社およびメイセイビジネス株式会社を設立しました。
昭和63年11月	メイセイソフト開発株式会社を設立しました。
平成元年 1月	メイセイエレクトリック(マレーシア)Sdn.Bhd.をマレーシア、ペナンに設立しました。
平成元年 6月	日本電気株式会社が発行済み株式総数の13.17%を所有する筆頭株主になりました。
平成 4年 7月	メイセイエンジニアリング株式会社(平成19年1月、明星マネジメントサービス株式会社に商号変更。現連結子会社)を設立しました。
平成 6年 3月	気象庁に津波地震観測装置を納入しました。
平成 7年10月	威星(香港)有限公司を香港に設立しました。
平成 7年11月	明星(珠海)電器有限公司(威星(香港)有限公司の100%出資)を中国珠海市に設立しました。

平成7年12月 メックテクノロジー株式会社を設立しました。

平成10年7月 日本電気株式会社を割当先とする転換社債30億円を発行しました。

平成11年2月 メイセイエンジニアリング株式会社を継続子会社としてメックテクノロジー株式会社を合併
比率1：1で吸収合併しました。

平成11年3月 メイセイ通信システム株式会社およびコムテックエンジニアリング株式会社ならびに東海
ニックス株式会社を清算しました。

平成11年3月 威星(香港)有限公司および明星(珠海)電器有限公司を清算しました。

平成13年9月 山形明星電気株式会社を清算しました。

平成15年2月 資本金を3,749百万円に増資しました。
有限会社ディ・エス・エムインベストメンツラムダが発行済み株式数の55.96%を所有す
る親会社となりました。

平成16年1月 メイセイビジネス株式会社を清算しました。

平成17年7月 守谷工場(茨城県守谷市)の売却契約を締結しました。

平成17年8月 優先株式や普通株式の発行及び株式分割によって、資本金を5,411百万円に増資しました。

平成18年1月 メイセイソフト開発株式会社を消滅会社とし同社を吸収合併しました。

平成18年1月 守谷工場(茨城県守谷市)を閉鎖し、伊勢崎工場(群馬県伊勢崎市)に統合しました。

平成19年9月 月周回衛星「かぐや」にハイビジョンカメラを含む8機種を搭載しました。

平成19年9月 メイセイエレクトリック(マレーシア)Sdn.Bhd.を清算しました。

平成23年8月 欠損金の填補のため資本金を減資して2,996百万円にし、累積損失を解消しました。

平成24年6月 株式会社IHIによる普通株式の公開買付が成立し、株式会社IHIが発行済み株式総数の
51%を所有する親会社となりました。

平成25年7月 群馬県伊勢崎市に本社を移転しました。

平成25年10月 東京都江東区豊洲(豊洲IHIビル)に東京事業所を移転しました。

平成26年8月 世界最小・最軽量のラジオゾンデiMS100の発売を開始しました。

平成27年6月 POTEKA気象情報サービスを開始しました。

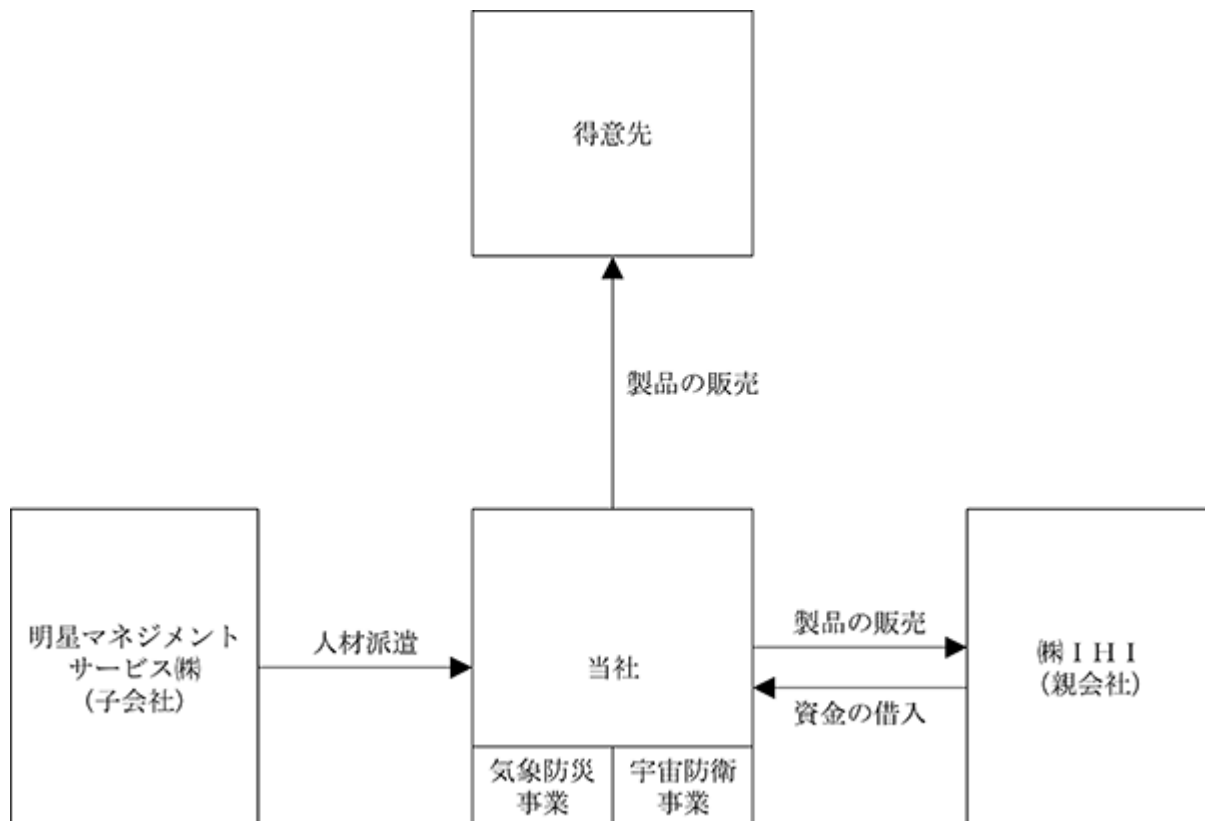
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社で構成され、気象観測、防災システム、環境計測、宇宙関連、情報通信などの機器およびソフトウェアの開発・製造・販売・保守を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け等は、当社が製造・販売・設置工事をするほか、子会社明星マネジメントサービス㈱が保守や人材派遣サービスを行っております。また、当社の親会社である㈱IHIは、産業機械、車両用過給機、物流システム、発電用ボイラ、各種プラント、航空機用エンジン、宇宙開発機器などのエンジニアリングおよび製造・販売を行っており、当社は㈱IHIに対して一部製品を販売しております。

また、IHIグループの連結経営強化のため、財務機能の一元化による資金の効率化を図ることを目的として、グループで導入しているキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)に加盟しております。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱I H I (注) 1	東京都江東区	107,165	産業機械、車両 用過給器、物流 システム、発電 用ボイラ、各種 プラント、航空 機用エンジン、 宇宙開発機器な どのエンジニア リングおよび製 造・販売		51.20	製品の販売・余資運用 等。 役員の兼任等 有
(連結子会社) 明星マネジメントサービス㈱ (注) 2	群馬県伊勢崎市	20	サービス業務の 請負、人材派遣	100.0		当社製品の設置・保守等の サービス。人材派遣等。 役員の兼任等 有

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
気象防災事業	93
宇宙防衛事業	78
全社(共通)	193
合計	364

注1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

2 全社(共通)は、総務、経理等の管理部門及び生産部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
340	43.4	15.4	5,207

セグメントの名称	従業員数(名)
気象防災事業	93
宇宙防衛事業	78
全社(共通)	169
合計	340

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

3 全社(共通)は、総務、経理等の管理部門及び生産部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社にJAM明星電気労働組合(連合系)が結成されており、労使関係は安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

企業理念

「私たちは、独自のSensing & Communication技術により、革新的な商品・サービスを創造し、安全・安心な社会の発展に貢献していきます。」

この企業理念に基づき、以下の長期ビジョンを実現していきます。

<目指す姿>

世界の人々のより豊かな生活の実現をめざし、生活環境、地球環境、宇宙環境の監視、保全、活用に貢献するグローバルな企業となります。

< I H Iグループ >

明星電気の有する独自のものづくり力とIHIグループの広範囲にわたる事業とを結び付け、世界トップレベルの商品・サービスを創出します。

<社員の姿>

明星電気社員は、誇りを持ち互いに尊敬しあえるプロフェッショナルとして社会への貢献、夢の実現に向けて常に挑戦しつづけます。

(2) 2016中期事業計画

当社は平成24年6月にIHIグループの一員となり、平成28年5月には、グループ加盟後2回目となる「2016中期事業計画」を作成しています。

収益基盤の確保

安定的な受注獲得

[お客様ニーズの重視]

お客様の事業運営に対して“真の有用情報”“経済的価値”を提供し、お客様ニーズを重視した営業活動を展開します。

[拠点国を軸足にしたグローバル化の加速]

各国で営業活動を推進し、世界にM E I S E Iブランドを浸透させ、海外受注を拡大します。

収益性の向上

[量産・繰返し生産型事業への注力]

リスクの高い“個別開発受注”と、安定性ある“量産・繰返し生産”のバランスをとり量産・繰返し生産型事業へ注力して収益性の向上を図ります。

[プロジェクトマネジメントの強化]

プロジェクトマネジメントを強化して、“リスク”に柔軟に対応し、Q C Dを厳守し収益を確保できる体制を確立します。

成長事業への注力

高層気象 (世界対応ラジオゾンデ i M S - 1 0 0)

運用メリットを訴求したトータルシステム提案で世界展開を図ります。

地上気象 (気象情報サービス P O T E K A)

国内外の防災、民間の気象情報活用ニーズをとらえ、ソリューション事業を展開します。

地震防災

活発化する地震・火山の災害リスクに備え、地震計測のリーディング企業として人々の安全・安心に貢献するため、中央官庁・自治体などに新商品を提供し、これをベースに民間・海外市場へも事業展開します。

小型衛星システム・衛星搭載機器

国際的競争力を有する小型衛星システムの開発を推進し、宇宙観測ミッションのインテグレータを目指します。

宇宙技術などを活用した新製品

宇宙分野などで蓄積された技術を活用して、オンリーワンの観測・計測機器を開発し事業化を図ります。

(3) 対処すべき課題

「収益基盤の確保、そして成長に向けての再挑戦」を旨とする「2016中期事業計画」について、その基本方針が変わるところはありません。しかしながら、初年度及び2年目までの進捗はそれまでの業績悪化により大きく後退してしまいました。その最大要因は、受注・売上的大幅未達と受注案件のリスク検討不足やプロジェクトの遂行能力不足による原価増大やクレーム費用の発生による損益悪化にあります。このため、基本方針を踏まえながらも「成長への戦略的取組み」と「事業基盤の安定化」を追加施策とし、受注確保に向けた競争力強化と収益改善に向けた体質強化を推進していきます。具体的には、受注確保に向けては、「大型更新需要の確実な取り込み」、「優位性のある未開拓市場への拡販」、「宇宙分野の信頼向上と受注回復」に積極的に取り組んでいきます。収益改善に向けては、「プロジェクト遂行能力の強化」により損失を抑制し、「リソース活用の効率化の徹底」で生産性の向上や費用効率の最大化を進めていきます。

2016中期事業計画では、平成30年度の目標として、売上高100億円、営業利益率7%を掲げました。平成30年度の計画段階ではこの中期事業目標には未達の見通しながら、実行中の施策効果を創出し、業績安定化に向けた基礎を固めてまいります。中長期的には営業利益率7%の安定的実現を最優先指標として取り組んでいきます。

2 【事業等のリスク】

事業の状況、設備の状況、経理の状況に記載した事項のうち、当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において当社が判断したものです。当社は以下のリスクを認識した上で、必要なりスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

(1) 競争環境と事業戦略

当社は、事業の集中と選択、経営資源の集中投入を進めるとともに、グローバルな事業運営を加速していくこととしています。しかし、国内市場における厳しい競争環境の継続や国際的政治経済の環境の変化などのリスクが顕在化し、競合企業との間で当社の製品・サービスが性能・品質・価格面で十分な競争優位性を得られない場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材調達

当社ではキーとなる主要部品を自社内で製造するように努めている一方で、複数の外部調達先より原材料・部品・サービスの供給を受けています。主要な原材料・部品の市況動向については日常から情報収集に努め安定調達に努めるとともに、調達先の品質・納期等の管理の徹底・調達先の分散化等、リスクの低減に取り組んでいます。しかしながら、調達価格等の急激な変化、あるいは国際情勢の急激な変化による供給不足等の問題が生じた場合、コストアップ、品質管理上の問題、納期遅延等の問題が生じる可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。

(3) 受注契約

当社は、個別にお客様と受注契約を締結した後に製品を生産するケースが多く、請負金の大きい工事については受注契約締結前に契約内容の審査を行っています。しかし、契約締結後に当初想定できなかった経済環境の変化や検討不足、予期しないトラブルの発生等により、見積コストを上回る工事の発生、お客様から要求された性能・納期の未達によるペナルティーの支払い、追加の費用の発生等の可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。

(4) 生産・製造

当社の生産施設に影響を及ぼす自然災害、停電、あるいは電力の制限が想定範囲を超えるとといった状況が発生した場合、また、生産量が想定以上に急激に変動した場合、生産能力調整が即応できないことがあります。その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。

(5) 品質保証

当社は製品の品質確保に努めるとともに、お客様に安全に使っていただくために、製品安全・機械安全を確保するための設計時のリスクアセスメントの徹底及びお客様への注意喚起と情報提供の拡大を図っています。また、当社の製品は、品質や安全に関するさまざまな法的規制による制約を受けているため、これらの規制の遵守に努めるとともに、製造物責任賠償保険（P/L保険）に加入する等の対策を講じています。しかしながら、大規模な事故やクレームの発生及び製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストに加えて当社の社会的評価に重要な影響を及ぼすことが考えられ、これによって当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 法令・規則

当社は、グローバルに事業の展開をすすめる上で、日本のみならず、各国・各地域の各種法令、行政による許認可や規制の制約を受けており、その遵守に努めています。しかし、法律・規則に対する理解が不十分、又は法律・規則の変更への対応が適切ではない場合等には、各種法令等に違反したと判定され、過料や課徴金による損失や営業停止等の行政処分による機会逸失を被る、あるいはそれに伴う社会的評価の低下によって、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システム

当社は、情報システム運用並びに導入・更新に際しては、システムトラブルや情報の外部漏洩が発生しないよう最大限の対策を講じていますが、外部からのコンピュータウィルスの感染やハッキングの被害、コンピュータ・サーバ・ネットワーク機器の障害や紛失・盗難、ソフトウェアの不備等によるシステム障害の発生と業務停止、情報の外部漏洩等の事態が発生する可能性があり、それに伴い当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 安全衛生

当社は工場及び建設現場における安全衛生管理には万全の対策を講じていますが、万一不測の事故・災害等が発生した場合には、生産活動に支障をきたし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は各種損害保険等に加入する等の対策を講じていますが、大規模な事故や災害が生じた場合、損害の全てを保険求償できない可能性があります。

(9) 災害・システム不全

当社は伝染病・感染症の世界的流行、地震・洪水等の大規模災害、情報システムの機能不全によって、業務遂行が阻害されるような事態が生じた場合であっても、その影響を最小限に抑えるべく、事業継続計画（BCP）の整備を行っています。しかし、想定規模を超える災害やシステム不全が発生した際は、事業を適切に遂行することができず当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資金調達

当社は資金調達の一環として金融機関数社と一定の貸越枠を設定した当座貸越契約を締結しており、また、IHIグループの連結経営強化のため、財務機能の一元化による資金の効率化を図ることを目的として、グループで導入しているキャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）に加盟しておりますが、業績の悪化等を招いた場合、借入れ条件の見直しや期限前弁済義務が生じるおそれがあり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 与信管理

当社はさまざまなお客様に製品・サービスを提供しており、その多くが掛売り又は手形受領となっております。当社はこれに対し、与信管理体制の強化と債権保全の徹底に努めているものの、重要なお客様が破綻し、その債権が回収できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 人材育成

当社の将来の成長、技能の伝承は有能な従業員による部分が大きく、高い技術力と技量を有する従業員の確保及び技能の伝承は当社の経営課題のひとつです。このようなキーパーソンとなりうる人員を確保あるいは育成できなかった場合には、当社の将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 重要な訴訟について

当社は、平成25年4月8日付けで東京地方裁判所において訴訟の提起を受け、同年4月19日に訴状を受領し、現在係争中であります。詳細については第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)3 偶発債務 に記載のとおりであります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュフロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が持続するなか、堅調な設備投資に加えて、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国が通商保護主義色を強めていることや中東・東アジアなど一部地域での地政学的リスクの高まりで政治的不確実性が増加していることで、世界経済の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社は「2016中期事業計画」の2年目としてその基本方針を踏まえながら、更新需要の端境期対策ならびに中期的な成長対策として「受注確保に向けた戦略的チーム活動（営業チームによる新規顧客開拓ローラ作戦、設計・調達・生産チームによる製品競争力強化作戦）」および「更新需要の端境期であるが故の費用改善に向けたスリムで筋肉質な体質づくり」に注力してまいりました。同時に、前年度の宇宙開発および火山関連案件のコスト増の反省を踏まえ「工事損益悪化防止に向けたリスク管理体制の強化」にも取り組んでまいりました。

これら施策により、河川防災・道路防災関連の新市場で初の大型案件の受注や固定費圧縮による損益分岐点の改善などの成果をあげることができました。しかしながら、宇宙防衛分野における受注の伸び悩みおよび気象防災分野の経験のない要素を含む案件ならびに宇宙防衛分野の長工期案件での技術課題の発生により、売上と営業利益ともに期初計画を達成するに至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は前期比931百万円（12.5%）減少の6,527百万円となりました。

また、営業利益は、前期に比べ270百万円改善し23百万円となりました。同じく、経常利益は前期に比べ265百万円改善し19百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ403百万円の増益し9百万円となっております。

総資産は、前連結会計年度末に比べて248百万円（2.3%）減少し10,373百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて246百万円（4.7%）減少し5,009百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円（0.0%）減少し5,364百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			営業利益又は損失（ ）（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
気象防災事業	4,667	4,217	449	420	41	461
宇宙防衛事業	2,791	2,309	481	167	37	130
調整額(注)	-	-	-	5	54	60
合計	7,458	6,527	931	247	23	270

（注）営業利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ305百万円増加し457百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により得られた資金は717百万円の増加となりました（前連結会計年度は150百万円の資金の増加）。主な資金の増加項目は、売上債権の減少458百万円、減価償却費の計上300百万円で、主な資金の減少項目は、仕入債務の減少172百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により支出した資金は171百万円となりました。（前連結会計年度は139百万円の資金の支出）これは主に、有形固定資産の取得による支出173百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により支出した資金は238百万円となりました（前連結会計年度は29百万円の資金の増加）。これは主に、短期借入金の減少による支出279百万円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
気象防災事業	4,078,528	7.1
宇宙防衛事業	2,379,811	14.3
合計	6,458,340	9.9

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2.金額は、販売価格によっております。
 3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b.受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
気象防災事業	4,805,626	9.4	1,728,509	51.0
宇宙防衛事業	2,174,453	13.6	1,067,164	11.8
合計	6,980,079	1.0	2,795,673	18.7

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
気象防災事業	4,217,504	9.6
宇宙防衛事業	2,309,575	17.3
合計	6,527,080	12.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社IHIエアロスペース	475,130	6.4	677,083	10.4
宇宙航空研究開発機構	1,083,118	14.5	660,900	10.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、製品保証引当金、受注損失引当金、賞与引当金、退職給付引当金、環境対策引当金およびたな卸資産の評価等であり継続的に評価を行っています。なお、見積りおよび判断・評価は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる基準によっていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は相違する場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(当連結会計年度の経営成績の分析)

1. 売上高

当連結会計年度の売上高は、気象防災事業において前期に大型更新工事があったことの影響や宇宙防衛分野での受注の伸び悩みなどにより、前連結会計年度比12.5%減少の6,527百万円となりました。そのうち気象防災事業は、全体の64.6%で4,217百万円となり(前連結会計年度は全体の62.6%で4,667百万円)、宇宙防衛事業は、全体の35.4%で2,309百万円となりました(前連結会計年度は全体の37.4%で2,791百万円)。

2. 売上原価

売上原価は5,296百万円であり、前連結会計年度に比べ1,036百万円(16.4%)減少しました。これは、気象防災事業において受注前リスク審査や操業管理の強化等によるコストダウンの実現や、前期に大きく業績悪化の要因となった火山観測関連工事等が収束したこと、宇宙防衛事業における長工期案件での技術課題の発現による原価悪化を上回ったことによるものです。売上原価率は81.1%(前連結会計年度は84.9%)となり製造原価等の改善により対前連結会計年度と比べ3.8%改善しています。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,207百万円であり、諸経費等の縮減により前連結会計年度に比べ166百万円(12.1%)減少しました。売上高に対する比率は18.5%(前連結会計年度は18.4%)となっています。

4. 営業利益

上述のとおり、製造原価や販売費及び一般管理費の改善により、前連結会計年度に比べ、270百万円増益の23百万円となりました(前連結会計年度は営業利益 247百万円)。

5. 営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ4百万円減少、営業外費用は前連結会計年度に比べ1百万円の増加となりました。営業外損益の合計では3百万円の損失で前連結会計年度に比べ5百万円の利益の減少となっていますがこれは主に為替差損益の影響によるものです。

6. 親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益の増加により、前連結会計年度に比べ、403百万円増益の9百万円となりました(前連結会計年度は 394百万円)。

(当連結会計年度の財政状態の分析)

1. 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて220百万円(3.3%)減少し6,505百万円となりました。主な増加の内訳は現金及び預金の増加305百万円であり、主な減少の内訳は受取手形及び売掛金の減少458百万円、製品の減少29百万円、仕掛品の減少43百万円です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて27百万円(0.7%)減少し3,868百万円となりました。主な増加の内訳は、有形リース資産50百万円であり、主な減少の内訳は建設仮勘定84百万円です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて248百万円(2.3%)減少し10,373百万円となりました。

2. 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて317百万円(10.0%)減少し2,851百万円となりました。主な増加の内訳は未払金の増加45百万円、未払法人税等の増加23百万円、受注損失引当金の増加23百万円、その他80百万円であり、主な減少の内訳は買掛金の減少172百万円、短期借入金の減少279百万円、未払消費税等の減少52百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて70百万円(3.4%)増加し、2,158百万円となりました。主な増加の内訳はリース債務の増加35百万円、退職給付に係る負債の増加35百万円です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて246百万円(4.7%)減少し5,009百万円となりました。

3. 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1百万円(0.0%)減少し5,364百万円となりました。主として親会社株主に帰属する当期純利益は9百万円の計上により利益剰余金の増加したこと、退職給付に係る調整累計額が減少したことによる影響です。自己資本比率は前連結会計年度末の50.5%から1.2ポイント上昇し51.7%となっております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「2 事業等のリスク」に記載のとおりです。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要の主な内容は、製品製造のための材料購入のほか、労務費、製造経費、販売費及び一般管理費等です。また、設備資金需要の主な内容は、製品製造および生産性や品質向上、維持更新のための設備投資です。

このような資金需要に対し、当社は、資金調達の一環として金融機関数社と一定の借越枠を設定した当座借越契約を締結しております。また、IHIグループの連結経営強化のため、財務機能の一元化による資金の効率化を図ることを目的として、グループで導入しているキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)に加盟しております。

当連結会計年度のキャッシュフローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュフローの状況」に記載のとおりです。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社は製品の区分別のセグメントから構成されており、製品・サービス等の内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、「気象防災事業」及び「宇宙防衛事業」の2つを報告セグメントとしております。セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりです。なお、セグメントごとの財政状態につきましては、当社は事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

<気象防災事業>

気象防災事業については、受注高が回復の兆しを見せているものの、売上高は、前期に比べて減少しています。前期において高層気象分野のARS(ゾンデ自動放球装置)や地上気象分野の山地災害予知施設関係が多かったことの反動で減少していることに加え、同じく防災分野でも前期は大型更新工事の火山観測関連案件があったことの反動で減少したことにより、合計で449百万円減少して4,217百万円となりました。売上高全体に占める割合は64.6%となっております。売上高は減少しましたが、営業利益は、受注前リスク審査や操業管理の強化等によるコストダウンの実現や、さらには前期に大きく業績悪化の要因となった火山観測関連工事等が収束したことにより461百万円改善の41百万円となっております。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業の売上高は、前期に比べて衛星搭載機器や宇宙技術の地上転用は比較的堅調に推移しているものの、アピオニクス関係が不調であったため、481百万円減少して2,309百万円となり売上高全体に占める割合は35.4%となりました。営業利益は、売上高減少の影響に加えて、当期において、過去に契約した長工期案件の製造・試験段階での技術課題が多く発現したことによる原価悪化の影響により、前期に比べて130百万円減少し、37百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
明星電気株式会社	Southwest Research Institute	米国	超小型衛星事業	平成24年3月6日		小型衛星に関する業務提携
明星電気株式会社	株式会社IHI	日本	セキュリティ事業、宇宙事業、その他	平成24年5月8日		セキュリティ事業、宇宙事業、その他の事項に関する業務提携

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、連結財務諸表提出会社である当社のみが行っており、気象観測、防災システム、環境計測、宇宙関連、情報通信機器等の研究・開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費は、138百万円で売上高の2.1%です。（外部資金によるものを除く）

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 気象防災事業

- ・高層気象事業では、ドロップゾンデiMDS-17型を開発し、名古屋大学宇宙地球環境研究所を中心とした研究グループが、日本列島を直撃した超大型で非常に強い台風21号について、ドロップゾンデによる直接観測を実施しました。航空機から台風の目の中心と周辺にドロップゾンデを投下し、温度、湿度、気圧、風向・風速が観測されました。

今後も各種ゾンデの開発を通じて、台風予測精度の向上などの研究の発展に貢献していきます。

- ・地震防災事業では、気象庁緊急地震速報新演算方式（PLUM法）に対応したQCASTシリーズの新機種（S740-P受信ユニット、S704-FCP1受信装置）を開発しました。本装置は気象庁から配信される新しい緊急地震速報電文を新たな予測手法で処理し、従来の緊急地震速報より直下型地震の情報出力や巨大地震の予測制度の高精度化を実現しています。これにより、強い揺れが来る前に音声放送やアラーム装置などで注意を促すことや、各種装置・設備の自動制御などがこれまでより精度良く行えるようになりました。パワーアップしたQCASTシリーズにより、巨大地震の脅威からみなさまの安全安心を守ります。

これらを合わせ、当連結会計年度における研究開発費の金額は123百万円です。

今後も多様化するお客様のニーズに、幅広くお応えできる商品開発を行ってまいります。

(2) 宇宙防衛事業

- ・福島県における立木等の放射線汚染度計測に適したコンパクト型特性X線カメラの開発を行っております。コンパクト型特性X線カメラは、従来の普及型特性X線カメラと比較して、コンパクトで軽量となっております。福島県で行ったフィールド試験では、目的であった立木の太さ（30cm以上）については、汚染度計測に成功しました。現場で汚染された森林で伐採する立木を識別することができるため、汚染廃棄物の削減に役立つことが期待されます。

- ・小型衛星開発の要素技術取得を目的として、市販のハイパースペクトルカメラに対する宇宙環境耐性の検討及び国内大学と共同開発したソフトウェアを使用し、ハイパースペクトルカメラをドローンに搭載して植生などの撮像を実証しました。小型衛星実用の実現に向けて貢献すると期待されます。

当連結会計年度における研究開発費の金額は15百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産性の向上及び品質向上を目的とした設備投資を継続的に実施しています。当連結会計年度は258百万円（前期比49.4%増加）の設備投資を実施しました。

なお、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 気象防災事業

当連結会計年度の主な設備投資は、自動放球装置検証設備等を中心とする総額121百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 宇宙防衛事業

当連結会計年度の主な設備投資は、光学性能評価試験装置等による総額88百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、空調機更新等による総額49百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社・工場 (群馬県伊勢崎市)	気象防災 事業 宇宙防衛 事業	管理業務 気象観測、防 災システム、 環境計測、宇 宙関連、情報 通信設備	326,284	307,676	2,545,372 (75)	103,111	353,874	3,636,318	285
東京事業所 及び支店 (東京都江東区他)	気象防災 事業 宇宙防衛 事業	販売業務	3,438	-	1,400 (-)	-	2,767	7,606	55

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

なお、金額には消費税等は含みません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	年間リース料 (千円)
本社・工場 (群馬県伊勢崎市)	気象防災事業 宇宙防衛事業	管理業務 気象観測、防災システム、 環境計測、宇宙関連、情報 通信設備	64,259	18,577
東京事業所 及び支店 (東京都江東区他)	気象防災事業 宇宙防衛事業	販売業務施設	49,353	5,378

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
明星マネジメント サービス(株) (群馬県伊勢崎市)	気象防災 事業 宇宙防衛 事業	事務業務	-	-	-	-	-	-	24

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備投資については、提出会社を中心に、今後の生産計画、需要予測および利益に対する投資割合を総合的に勘案し計画しています。当連結会計年度後1年間の設備投資予定額は178百万円です。

(2) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,560,000
計	235,560,000

(注) 平成30年6月21日開催の第105回定時株主総会において、当社普通株式10株を1株に併合する旨及び株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、発行可能株式総数を235,560,000株から23,556,000株に変更する旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,796,338	132,796,338	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は1,000株です。
計	132,796,338	132,796,338		

(注) 平成30年6月21日開催の第105回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月21日 (注)	12,989,253	132,796,338		2,996,530		

(注) 発行済株式総数の増加数12,989,253株は、第一種優先株式の全部を取得するのと引き換えに交付した普通株式16,526,988株の増加と、取得後に償却した第一種優先株式3,537,735株の減少によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	30	48	20	4	6,077	6,182	
所有株式数(単元)		1,735	3,310	73,786	2,788	11	50,678	132,308	
所有株式数の割合(%)		1.31	2.50	55.77	2.11	0.01	38.30	100.00	

(注) 自己株式57,445株は「個人その他」に57単元、「単元未満株式の状況」に445株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3丁目1-1	67,720,000	51.01
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	2,634,772	1.98
荒井忍	徳島県阿南市	2,218,000	1.67
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	2,135,999	1.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,128,000	0.84
丸栄ハウジング株式会社	富山県富山市大町10-3	1,050,000	0.79
KKエステート株式会社	東京都中央区東日本橋1丁目5-6	802,000	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	793,000	0.59
山田紘一郎	東京都中野区	710,000	0.53
有限会社荒井経済研究所	徳島県徳島市幸町1丁目41	700,000	0.52
計		79,891,771	60.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,251,000	132,251	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 488,338		同上
発行済株式総数	132,796,338		
総株主の議決権		132,251	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式445株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	群馬県伊勢崎市長沼町2223 番地	57,000		57,000	0.0
計		57,000		57,000	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,931	715,253
当期間における取得自己株式	687	69,765

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	57,445		58,132	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を最重要課題であると認識し、市場環境の変化に耐え得る強靱な経営基盤の確立と財政基盤の強化を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分をすることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当として年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

該当事項はありません。

(配当制限)

土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規程により、配当に充当することが制限されております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	127	162	152	123	117
最低(円)	78	100	81	87	90

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	117	110	109	112	106	101
最低(円)	109	102	101	103	97	94

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営執 行責任者	高田 成人	昭和30年1月15日生	昭和52年4月 石川島播磨重工業株式会社(現 株式会社IHI)入社 平成19年4月 同 情報システム部長 平成20年4月 同 執行役員 調達管理本部副本 部長 平成22年4月 同 執行役員 ものづくり改革推進 本部長 平成24年4月 同 常務執行役員 調達管理本部長 平成25年4月 同 常務執行役員 調達企画本部長 平成28年4月 当社社長補佐 平成28年6月 同 代表取締役社長兼最高経営執 行責任者 平成29年10月 同 代表取締役社長兼最高経営責 任者(現任)	(注)3	78
取締役	執行役員 気象防災 事業部長	柴田 耕志	昭和35年2月21日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年4月 同 技術本部特機技術部長 平成17年7月 同 環境計測事業統括部副部長 兼 環境計測技術部長 平成18年6月 同 執行役員 環境計測事業統括部 副部長 兼 環境計測技術部長 平成18年10月 同 執行役員 技術開発本部副本 部長 平成19年8月 同 執行役員 技術開発本部副本 部長 兼 SEグループ長 兼 営業本部 副本部長 平成21年6月 同 取締役兼技術開発本部長 平成25年4月 同 取締役兼執行役員 技術本部長 平成26年4月 同 取締役兼執行役員 気象防災事 業本部副本部長 兼 気象・管制事 業部長 平成28年4月 同 取締役兼執行役員 気象防災事 業本部長 兼 気象・管制事業部長 平成29年4月 同 取締役兼執行役員 気象防災事 業部長(現任)	(注)3	93
取締役		橘田 英夫	昭和33年7月27日生	昭和56年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年7月 石川島播磨重工業株式会社(現 株式会社IHI)入社 株式会社 アイ・エイチ・アイ・エアロス ペース(現 株式会社IHIエア ロスペース)出向 平成16年7月 同 防衛技術部防衛装備室長 平成19年4月 同 防衛技術部長 平成24年4月 同 営業部長 平成25年6月 同 取締役 営業部長 平成26年7月 同 取締役 平成28年4月 当社社長補佐 平成28年6月 同 取締役 平成30年6月 同 常務取締役(現任)	(注)3	78

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業統括部 長兼気象防 災事業部副 事業部長	齋藤 隆	昭和37年10月14日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年4月 同 営業本部環境計測営業部長 平成17年7月 同 環境計測事業統括部長 平成18年6月 同 執行役員 営業本部副本部長 兼 環境計測事業統括部長 平成22年6月 同 取締役 営業本部長 平成26年4月 株式会社IHI 営業本部関西支社 副支社長 平成29年4月 当社 理事 営業統括部長 兼 気象 防災事業部副事業部長 平成29年6月 同 取締役兼執行役員 営業統括部 長 兼 気象防災事業部副事業部長 (現任)	(注)3	55
取締役		加藤 格	昭和43年12月15日生	平成3年4月 石川島播磨重工業株式会社 (現 株式会社IHI) 入社 平成21年4月 同 契約法務部 プロジェクト審 査グループ 主幹 平成23年4月 株式会社IHI エスキューブ 通 信ネットワーク 副事業部長 平成26年4月 株式会社IHI ICT 企画グ ループ担当部長 平成28年4月 同 高度情報マネジメント統括本 部管理部長 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成29年4月 株式会社IHI 高度情報マネジ メント統括本部企画管理部長(現 任) (重要な兼職の状況) 株式会社IHI 高度情報マネジメント統括本部企 画管理部長	(注)3	
取締役		山下 守	昭和23年2月14日生	昭和48年4月 日本電気株式会社入社 平成12年7月 同 第一ソリューション営業事業 本部第三官庁システム事業部長 平成16年4月 同 航空宇宙・防衛事業本部長 平成17年4月 同 執行役員兼航空宇宙・防衛事 業本部長 平成19年6月 日本アビオニクス株式会社取締役 平成20年4月 日本電気株式会社執行役員常務 平成21年4月 日本アビオニクス株式会社取締役 執行役員常務 平成22年6月 同 代表取締役執行役員社長 平成27年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社インソース 監査役	(注)3	
取締役		中川 精二	昭和24年4月13日生	昭和47年4月 富士通株式会社入社 平成15年6月 同 特機システム本部長 平成18年6月 同 経営執行役 兼 特機システム 事業本部長 兼 株式会社富士通シ ステム統合研究所代表取締役社長 平成19年6月 同 経営執行役 兼 特機システム 事業本部長 兼 株式会社富士通シ ステム統合研究所代表取締役社長 兼 富士通特機システム株式会社 代表取締役社長 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		坂巻 伸幸	昭和35年 1月26日生	昭和60年 4月 平成17年11月 平成18年 4月 平成18年10月 平成22年 7月 平成25年 4月 平成29年 4月 平成29年 6月	当社入社 同 総務人事部シニアエキスパート 兼 人事課長 同 人事部長 同 総務人事部 シニアエキスパート 同 営業本部 シニアエキスパート 同 総務人事部長 同 社長補佐 同 常勤監査役 (現任)	(注) 4	16
監査役		入澤 武久	昭和40年 6月 1日生	平成14年10月 平成14年10月 平成20年 6月	弁護士登録 (東京弁護士会) 入澤法律事務所入所 当社監査役 (現任)	(注) 5	
				(重要な兼職の状況)			
				弁護士 栄研化学株式会社 社外取締役			
監査役		磯本 聡一	昭和40年 8月18日生	昭和63年 4月 平成22年12月 平成25年 3月 平成25年 4月 平成27年 4月 平成28年 6月	第一生命保険相互会社 (現 第一生命保険株式会社) 入社 株式会社V L フィナンシャル・ パートナーズ入社 学校法人神野学園 中日本航空専 門学校 校長補佐 学校法人神野学園 中日本航空専 門学校 理事・校長 株式会社I H I 入社 経営企画部 市場調査グループ 主幹 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 5	
				(重要な兼職の状況)			
				株式会社I H I 経営企画部市場調査グループ 主幹			
監査役		中村 明弘	昭和32年 8月19日生	昭和60年10月 平成 6年10月 平成 9年12月 平成19年12月 平成27年 6月	監査法人中央会計事務所入所 (現 P w C あらた有限責任監査法人) 同 監査法人国際部マネージャー 中村会計事務所入所 (現みその税 理士法人) (現任) 当社監査役 当社監査役 (現任)	(注) 6	
計							320

- (注) 1 取締役山下守及び中川精二は会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外取締役です。
 2 監査役入澤武久及び中村明弘は会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外監査役です。
 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 常勤監査役坂巻伸幸の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役入澤武久及び磯本聡一の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役中村明弘の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社では、執行役員制度を導入しています。

(執行役員)

- 高田 成人 (代表取締役社長 兼 最高経営責任者)
 柴田 耕志 (取締役 兼 執行役員 気象防災事業部長)
 齋藤 隆 (取締役 兼 執行役員 営業統括部長 兼 気象防災事業部副事業部長)
 谷本 和夫 (執行役員 宇宙防衛事業部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営理念「私たちは独自のSensing & Communication技術により革新的な商品・サービスを創造し安心・安全な社会の発展に貢献していきます。」を掲げ、当社グループが常に法と社会倫理に基づいて行動し、お客様、株主の皆様にご支持・信頼される会社、社会に貢献できる会社であることを目標としております。

企業統治につきましては、会社法に基づく機関として株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、またコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、リスク管理委員会、内部監査室等を設置しております。取締役は提出日現在7名（内社外取締役2名）であり相互牽制を図るとともに、監査役4名（内社外監査役2名）からなる監査役会による監査体制としております。更に、監査役会と会計監査人や内部統制部門である内部監査室とが連携を図る監査体制としております。コンプライアンス委員会は倫理・法令を遵守し、社会の信頼に応える企業活動をより一層推進するため設置しております。また、内部監査室は内部監査を主管し監査役会及び会計監査人と連携を図りながら内部監査・監督機能を担っております。当社は、当社の事業内容や事業規模等を総合的に勘案した上で、十分な執行・監査監督体制が構築できるものと判断し以上のような企業統治の体制を採用しております。

内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備につきましては、取締役会において基本方針を以下のように定めております。

この基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

第1章 目的

目的

本方針は、会社法が規定する「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務、ならびに当該株式会社およびその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制」に関する基本方針を定めることによって、当社グループのコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業価値向上に資することを目的とする。

第2章 取締役・従業員に関する内部統制システム

取締役・従業員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、職務執行において法令および定款に適合することを確保するため、関連する規程を制定し、取締役・従業員はこれらを遵守する。取締役は、職務執行にあたっては業務の実態に即した実施体制を整備するとともに、職務執行が適正に行われていることを監査するための体制を整備する。

・規程の整備

「明星電気グループ基本行動指針」等、取締役・従業員が法令等、職務を執行するうえで必要となるルールや手続きを整備する。

・コンプライアンス活動体制

コンプライアンスに関する活動は、「コンプライアンス委員会」が当社グループ共通の活動方針を策定し、各部門の活動計画や全社への教育を通して従業員に展開する。

・活動状況の確認と是正のための体制

各部門の業務の実態を把握し、これを検証・評価することにより、それらの適正を確保するための内部監査制度を設け、各部門から独立した部門である内部監査部門として「内部監査室」を設置し、監査結果について適宜取締役会に報告する。また、内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」の相談・通報の窓口を社内外に設けることで、自浄作用を発揮し、コンプライアンス違反を未然に防ぐための体制を整備する。

情報の保存および保管に関する体制

取締役会は、職務の執行に係る情報を文書または電磁的記録により保存および保管する場合の管理体制について「文書情報管理基本規程」を整備する。取締役および従業員は、「文書情報管理基本規程」の定めるところにより職務の執行に係る情報を文書または電磁的記録による方法により保存および保管する。

リスク管理に関する体制

取締役は、当社グループそれぞれの担当部署において、継続的に事業等のリスクを評価・識別・監視する。取締役は、当社グループの業務執行に係る種々のリスクとして、リスクの評価・識別・監視の重要性を識別し、適切なリスク管理体制の整備ならびにその運用・評価のための体制を整備する。

取締役は、当社グループのそれぞれの担当部署において、継続的に事業等のリスクを評価・識別・監視するとともに、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者を定める一方で、当社グループの業績、財政状態および株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、取締役会および監査役会に報告する。

職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、定例の取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催する。また、毎月常勤の取締役ならびに執行役員等が出席する経営会議を開催し、当社の重要事項について審議する。

取締役は、毎期初めに収益性に関する数値目標を含む利益計画の設定を行い、月次で目標の達成状況を確認することによって、取締役の職務の執行の効率性を確保する。

第3章 企業集団における内部統制システム

企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役は、各種規程を整備し、当社グループを管理・監督・指導する主管部門を定め、グループ企業を含めた当社グループの事業全般に対して、責任あるガバナンスが確保できる体制を整えるとともに、重大な法令違反、その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、遅滞なく取締役会において報告するものとする。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および体制

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み一切の関係を持たない。また、同勢力からの不当な要求に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、取締役および関係部署が一致協力して組織的に対応し断固としてこれを拒絶する。

第4章 監査役の適正監査確保に関する内部統制システム

監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役は、監査役の職務の執行を補助するために監査役事務局を置くことができる。監査役事務局の人事に係る事項は監査役との協議に基づき、取締役会の決定により定める。監査役事務局を置く場合、監査役事務局は監査役の指示に従うものとし、取締役は、監査役事務局の従業員の業務執行者からの独立性の確保および監査役の指示の実効性の確保に留意する。

監査役の監査に関する事項

監査役は、監査役会において定めた監査の方針等に則り、取締役会等の重要会議に出席するとともに、取締役等から職務執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、社内各部門や重要な子会社の業務および財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務の執行を監査する。

また、監査役が職務執行上必要とする費用は、会社がこれを負担する。

監査役への報告に関する事項

取締役および従業員は、監査役または監査役会に対して、法律に定める事項、内部監査の結果、内部通報制度による通報の状況および内容、その他全社的に影響を及ぼす重要事項について、遅滞なく報告するものとする。

なお、当該報告をした者は報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることはないものとする。

監査役監査及び内部監査及び会計監査について

イ) 監査役会監査

監査役会は提出日現在、常勤監査役1名、監査役1名及び社外監査役2名の計4名で構成されています。監査役は株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会その他の重要な会議等に出席し職務執行を監査し、また年間の業務監査計画に基づき全業務部門の業務監査を実施しております。

ロ) 内部監査

当社は取締役会で定めた内部統制システム構築の基本方針に基づき内部統制制度を整備・運用しております。内部統制の有効性は内部監査手続により確認・評価する体制としており、内部監査の状況等は定期的または必要に応じ代表取締役及び社外取締役2名を含む取締役会に報告されます。

内部監査は内部監査室が主管し、同内部監査室内に組織された10名程度の内部監査チームが年間の内部監査計画に基づき、また必要に応じて機動的に独立した立場から内部監査を実施しております。内部監査室は内部監査により確認・評価した内部統制の状況等を社外監査役2名を含む監査役会および会計監査人に定期的に報告し相互に意見交換するなどの連携を図る体制としております。

ハ) 会計監査

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。なお、当社と同監査法人および当社監査に従事する業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

- a 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 井上 秀之 (新日本有限責任監査法人)
指定有限責任社員 業務執行社員 高梨 洋一 (新日本有限責任監査法人)
- b 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名
その他 14名
(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等です。

社外取締役および社外監査役との関係

イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役 2名

氏名	他の会社との関係
山下 守	株式会社インソース 社外監査役
中川 精二	

社外監査役 2名

氏名	他の会社との関係
入澤 武久	栄研化学株式会社 社外取締役
中村 明弘	

ロ) 各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役又は社外監査役が他の会社の役員等である、又は直近10年間に於いて役員等であった場合における当該他の会社と当社との関係は下記の通りです。なお、社外取締役又は社外監査役個人と当社との間に特別の利害関係はありません。

(1) 株式会社インソース

社外取締役山下守が在席しております。

当社との関係 資本関係：該当事項はありません。
 人的関係：監査役のうち1名(山下守)が当社の社外取締役を兼任しております。
 取引関係：該当事項はありません。

(2) 栄研化学株式会社

社外監査役入澤武久が在席しております。

当社との関係 資本関係：該当事項はありません。
 人的関係：社外取締役のうち1名(入澤武久)が当社の社外監査役を兼任しております。
 取引関係：該当事項はありません。

(3) 日本電気株式会社

社外取締役山下守が在籍しておりました。

当社との関係 資本関係：該当事項はありません。
 人的関係：該当事項はありません。
 取引関係：当社の製品を購入しております。

(4) 日本アピオニクス株式会社

社外取締役山下守が在籍しておりました。

当社との関係 資本関係：該当事項はありません。
 人的関係：該当事項はありません。
 取引関係：材料購入等の取引関係があります。

(5) 富士通株式会社

社外取締役中川精二が在籍しておりました。

当社との関係 資本関係：該当事項はありません。
 人的関係：該当事項はありません。
 取引関係：当社の製品を購入しております。
 材料購入等の取引関係があります。

八) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役については、より視野の広い客観的な見地から企業の利益獲得に有効であり、かつ、社会的に公正な経営判断を行うことにより適正な企業統治に資することを期待しております。また、社外監査役についてもより視野の広い客観的な見地から取締役の業務執行に対して監督機能を果たすことにより適正な企業統治に資することを期待しております。

二) 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社取締役会は、当社における社外取締役又は社外監査役（以下、併せて「社外役員」。）が独立性を有すると認定する基準を以下のとおり定めております。

【社外役員の独立性判断基準】

東京証券取引所が規定する独立役員の要件に加え、以下の基準に基づき判断する。

1. 大株主との関係

現在および過去5年間において当社の議決権所有割合10%以上の大株主ではない（法人の場合は取締役、監査役、執行役、執行役員および従業員）。

2. 主要な取引先等との関係

以下に掲げる当社の主要な取引先等の取締役、監査役、執行役、執行役員および従業員ではなく、また、過去5年間において業務執行取締役、執行役、執行役員ではない。

- (1) 当社グループの主要な取引先（直近事業年度の取引額が当社の連結売上高2%以上を占めている）
- (2) 当社グループを主要な取引先とする企業（直近事業年度の取引額が取引先の連結売上高2%以上を占めている）

- (3) 当社の主要な借入先（直近事業年度の事業報告における主要な借入先）

3. 専門的サービス供給者との関係（弁護士・公認会計士・コンサルタント等）

当社から役員報酬以外に、年間1,000万円以上の金銭その他財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等ではない。

4. 会計監査人との関係

当社の会計監査人の代表社員、社員ではない。

5. 役員等を相互に派遣する場合

当社と相互に取締役、監査役を派遣していない。

6. 近親者との関係

当社グループの取締役、監査役、執行役員およびこれらに準じた幹部従業員の配偶者または2親等内の親族ではない。

また、1から4に掲げる者*の配偶者または2親等内の親族ではない。

*大株主、主要な取引先等が法人である場合、その取締役、監査役、執行役、執行役員およびこれらに準じた幹部従業員に限る。

上記に加えて、社外役員候補者の指名にあたっては、年齢、兼任状況、就任期間等についても考慮することとする。

ホ) 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

現在の社外取締役又は社外監査役はその機能及び役割である上記八)に記載する事項を果たすための資質である、知識、経験、判断力等を十分に備えていると考えております。

ヘ) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、取締役会への出席、監査役監査の定期的な実施、会計監査人との相互連絡及び内部統制制度に係る統制の実施など、社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治に関する制度の監督又は監査に深く関与する体制を整えております。

役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,235	71,235	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,800	10,800	-	-	2
社外役員	14,400	14,400	-	-	4

なお、提出会社の役員ごとの報酬等につきましては、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ロ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬限度額は、平成23年6月28日開催の第98回定時株主総会において取締役の報酬を年額2億円以内と決議いただいております。平成20年6月26日開催の第95回定時株主総会において監査役の報酬を年額3千6百万円以内と決議いただいております。

取締役の基本報酬額の決定は、役位、担当業務に応じた職責、世間水準等を考慮して定めており代表取締役社長に加え、担当取締役および独立社外取締役が検討し決定します。なお、月額報酬は定額とします。

役員報酬の一形態として、取締役が経営に対しそれぞれの経営能力を発揮し十分な成果を生み出せるよう動機付けするために、成果に対しては業績に連動して役員賞与を支払う場合があります。

また監査役の報酬は、常勤または非常勤の別、監査業務の分担状況等を勘案し、監査役の協議によって各人の基本報酬額を決定しております。なお、月額報酬は定額とします。

株式保有の状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄
 貸借対照表計上額 700千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式2銘柄は、いずれも提出会社の前事業年度末及び当事業年度末の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えない非上場株式であります。

ハ) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役(常勤監査役を除く。)との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役(常勤監査役を除く。)が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

取締役は株主総会において選任し、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任については累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております（平成23年6月28日開催の第98回定時株主総会において承認されております）。

当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております（平成23年6月28日開催の第98回定時株主総会において承認されております）。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、株主総会の決議は、法令または別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨および会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		24,500	
連結子会社				
計	23,000		24,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりません。当社の事業規模や事業内容等を勘案し、監査法人から提示される監査計画の妥当性を検証しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催する各種研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,183	457,164
受取手形及び売掛金	5,197,398	4,739,086
製品	137,319	108,221
仕掛品	² 487,125	² 444,045
原材料及び貯蔵品	512,082	506,520
前渡金	12,472	-
繰延税金資産	186,983	191,840
その他	42,365	58,392
貸倒引当金	764	-
流動資産合計	6,726,166	6,505,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 318,276	¹ 329,722
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 322,449	¹ 307,676
土地	³ 2,546,772	³ 2,546,772
リース資産（純額）	¹ 52,671	¹ 103,111
建設仮勘定	99,390	14,445
その他（純額）	¹ 349,258	¹ 356,642
有形固定資産合計	3,688,819	3,658,370
無形固定資産		
リース資産	2,829	694
その他	30,642	19,674
無形固定資産合計	33,472	20,368
投資その他の資産		
投資有価証券	107,038	106,346
長期貸付金	76	76
退職給付に係る資産	20,661	24,201
繰延税金資産	11,897	29,312
その他	52,717	48,713
貸倒引当金	18,870	18,870
投資その他の資産合計	173,521	189,781
固定資産合計	3,895,813	3,868,519
資産合計	10,621,979	10,373,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,521,492	1,348,922
短期借入金	816,515	537,105
未払金	130,653	176,540
リース債務	16,312	29,628
未払法人税等	24,376	48,148
未払消費税等	184,526	131,648
製品保証引当金	109,542	113,172
賞与引当金	170,718	167,112
受注損失引当金	² 73,622	² 97,515
その他	120,844	201,697
流動負債合計	3,168,604	2,851,490
固定負債		
リース債務	38,746	73,945
環境対策引当金	15,400	15,400
退職給付に係る負債	1,301,040	1,336,672
再評価に係る繰延税金負債	³ 732,011	³ 732,011
固定負債合計	2,087,198	2,158,028
負債合計	5,255,803	5,009,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	681,849	691,517
自己株式	5,590	6,306
株主資本合計	3,672,789	3,681,741
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	1,209
土地再評価差額金	³ 1,671,177	³ 1,671,177
退職給付に係る調整累計額	22,208	10,142
その他の包括利益累計額合計	1,693,385	1,682,529
純資産合計	5,366,175	5,364,271
負債純資産合計	10,621,979	10,373,791

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,458,734	6,527,080
売上原価	1, 3, 4 6,332,255	1, 3, 4 5,296,114
売上総利益	1,126,479	1,230,965
販売費及び一般管理費	2, 3 1,373,490	2, 3 1,207,206
営業利益又は営業損失()	247,011	23,758
営業外収益		
受取利息	1,531	1,555
受取配当金	-	6
受取賃貸料	16,108	16,247
為替差益	4,102	-
その他	6,479	5,766
営業外収益合計	28,222	23,575
営業外費用		
支払利息	4,940	4,634
株式管理費用	9,720	8,433
支払手数料	3,688	4,670
固定資産売却損	5,998	2,010
為替差損	-	5,393
その他	2,044	2,330
営業外費用合計	26,391	27,473
経常利益又は経常損失()	245,180	19,860
特別損失		
減損損失	5 703	5 -
特別損失合計	703	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	245,884	19,860
法人税、住民税及び事業税	13,627	27,711
法人税等調整額	134,757	17,517
法人税等合計	148,385	10,193
当期純利益又は当期純損失()	394,269	9,667
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	394,269	9,667

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	394,269	9,667
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	1,209
退職給付に係る調整額	10,280	12,065
土地再評価差額金	2,883	-
その他の包括利益合計	1 7,396	1 10,856
包括利益	401,666	1,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	401,666	1,188
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,996,530	1,208,382	5,047	4,199,866
当期変動額				
剰余金の配当		132,751		132,751
親会社株主に帰属する当期純損失()		394,269		394,269
自己株式の取得			543	543
土地再評価差額金の取崩		488		488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	526,532	543	527,076
当期末残高	2,996,530	681,849	5,590	3,672,789

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	1,668,782	32,489	1,701,271	5,901,137
当期変動額					
剰余金の配当					132,751
親会社株主に帰属する当期純損失()					394,269
自己株式の取得					543
土地再評価差額金の取崩		488		488	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,883	10,280	7,396	7,396
当期変動額合計	-	2,395	10,280	7,885	534,961
当期末残高	-	1,671,177	22,208	1,693,385	5,366,175

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,996,530	681,849	5,590	3,672,789
当期変動額				
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する当期純利益		9,667		9,667
自己株式の取得			715	715
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	9,667	715	8,952
当期末残高	2,996,530	691,517	6,306	3,681,741

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	1,671,177	22,208	1,693,385	5,366,175
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益					9,667
自己株式の取得					715
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,209	-	12,065	10,856	10,856
当期変動額合計	1,209	-	12,065	10,856	1,903
当期末残高	1,209	1,671,177	10,142	1,682,529	5,364,271

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	245,884	19,860
減価償却費	320,157	300,503
減損損失	703	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	764
賞与引当金の増減額(は減少)	26,840	3,605
製品保証引当金の増減額(は減少)	36,152	3,630
受注損失引当金の増減額(は減少)	67,239	23,893
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,974	33,489
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7,221	8,620
受取利息及び受取配当金	1,531	1,561
支払利息	4,940	4,634
為替差損益(は益)	-	1,186
有形固定資産除売却損益(は益)	675	2,010
売上債権の増減額(は増加)	4,834	458,311
たな卸資産の増減額(は増加)	417,582	1,936
その他の資産の増減額(は増加)	18,249	9,109
仕入債務の増減額(は減少)	417,886	172,570
その他の負債の増減額(は減少)	61,934	52,591
小計	170,102	724,035
利息及び配当金の受取額	2,222	2,252
利息の支払額	4,940	4,634
法人税等の支払額	16,853	4,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,531	717,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	139,892	173,110
無形固定資産の取得による支出	525	-
長期貸付金の回収による収入	91	-
その他の支出	2,290	1,079
その他の収入	3,358	2,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,259	171,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	176,355	279,410
リース債務の返済による支出	13,357	25,222
自己株式の取得による支出	543	715
配当金の支払額	132,552	308
セール・アンド・リースバックによる収入	-	67,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,901	238,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,186
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,173	305,980
現金及び現金同等物の期首残高	110,009	151,183
現金及び現金同等物の期末残高	1 151,183	1 457,164

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
明星マネジメントサービス㈱

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日で、連結決算日と同一です。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として個別法、先入先出法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定率法によります。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～38年
機械装置	7年
その他(工具・器具及び備品)	4～10年

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法によります。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

主たる計上基準は下記のとおりです。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

翌期以降に発生する無償保証期間中の修理費に充てるため、製品の売上高に対する無償修理発生額の実績割合を基準として計上しているほか、製品に係るクレーム処理費用の支出に備えるため、過去における発生実績に基づき、翌期以降のクレーム費用発生見込額を計上しています。

受注損失引当金

受注プロジェクトの損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能なプロジェクトについて、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理費用を合理的に見積り、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

退職給付に係る会計処理の方法

当社連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

（工事契約に係る収益の計上基準）

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ。但し、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替予約取引

（ヘッジ対象）

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象と同一通貨建、同一期日及び同一金額の為替予約に限定しており、為替相場の変動による相関関係は確保されている為、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は3,083,890千円です。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は3,238,528千円です。

2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	29,414千円	87,921千円
合計	29,414千円	87,921千円

3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価により算出

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	1,295,408千円 (136,314 ")	1,313,571千円 (139,787 ")

4 偶発債務

当社は、平成25年4月8日付けで東京地方裁判所において訴訟の提起を受け、同年4月19日に訴状を受領し、現在係争中であります。

(1) 訴訟の提起に至った経緯

積水化学工業株式会社は、当社からODM供給(受託者が、製品を設計した上で、委託者のブランド名で製品を製造し、委託者に供給すること)を受けていた製品の設計不備に起因し、顧客宅に設置された製品の電源ユニットが発火する火災事故が発生したとして、積水化学工業株式会社が負担することとなったりコール費用について賠償を求める訴えを提起したものです。

(2) 訴訟を提起した者

名称 積水化学工業株式会社

所在地 大阪府大阪市北区西天満二丁目4番4号

代表者 代表取締役 根岸 修史

(3) 訴訟の内容及び請求金額

訴訟の内容

不法行為に基づき、発生した損害の一部請求

損害賠償請求金額

1,274,274千円及びこれに対する平成24年12月13日から支払済みまで年5分の割合による遅延損害金

(4) 今後の見通し

当社は、積水化学工業株式会社に対して損害賠償債務が存在するとの認識はありませんが、この係争の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末現在ではその影響等が不明であります。今のところ業績に重要な影響を与えるような状況の変化はありませんが、影響等が明らかになり次第、速やかに開示いたします。

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	57,603千円	97,017千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	56,404千円	38,743千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員・従業員給与手当	484,383千円	442,950千円
賞与引当金繰入額	82,220千円	79,435千円
退職給付費用	21,710千円	18,628千円
貸倒引当金繰入額	3千円	764千円
製品保証引当金繰入額	12,994千円	534千円
減価償却費	26,752千円	19,628千円
営業支援費	214,085千円	195,069千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	154,040千円	138,237千円

- 4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	67,239千円	23,893千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所：群馬県伊勢崎市

用途：遊休資産1件

種類：土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。

(3) 減損損失の金額

減損処理額703千円は減損損失として特別損失に計上しており、これは全額上記土地に係るものです。

(4) 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。

(5) 資産の回収可能額の算定方法

資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づく評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	-	1,739
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	1,739
税効果額	-	529
繰延ヘッジ損益	-	1,209
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,429	7,223
組替調整額	13,435	10,127
税効果調整前	14,864	17,350
税効果額	4,583	5,285
退職給付に係る調整額	10,280	12,065
土地再評価差額金		
税効果額	2,883	-
その他の包括利益合計	7,396	10,856

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,796,338	-	-	132,796,338
合計(株)	132,796,338	-	-	132,796,338

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,818	5,696	-	50,514
合計(株)	44,818	5,696	-	50,514

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる普通株式の増加 5,696株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,751	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,796,338	-	-	132,796,338
合計(株)	132,796,338	-	-	132,796,338

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,514	6,931	-	57,445
合計(株)	50,514	6,931	-	57,445

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる普通株式の増加 6,931株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	151,183千円	457,164千円
短期貸付金勘定	-	-
現金及び現金同等物	151,183千円	457,164千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	35,606千円	73,737千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等が中心であります。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用することもあり、資金調達については銀行借入等によっております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。この中には原料等の輸入仕入に伴う外貨建債務が一部あり、為替変動リスクに晒されていますが、取引金額は僅少であります。借入金については、短期借入金のみで、営業取引に係る資金調達が主であり、設備投資資金についても大半が運転資金でまかなわれています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行に限定しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

為替予約取引については、財務部が実行及び管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち約36%が特定の大口顧客に対するものであります。なお、当該大口顧客は官公庁および株式会社IHIでありますので信用リスクは極めて僅少です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	151,183	151,183	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,197,398	5,197,398	-
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	106,338	115,370	9,031
(4) デリバティブ取引	-	-	-
資産計	5,454,920	5,463,951	9,031
(1) 買掛金	1,521,492	1,521,492	-
(2) 短期借入金	816,515	816,515	-
負債計	2,338,007	2,338,007	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	457,164	457,164	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,739,086	4,739,086	-
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	105,646	114,300	8,653
(4) デリバティブ取引	1,739	1,739	-
資産計	5,303,637	5,312,290	8,653
(1) 買掛金	1,348,922	1,348,922	-
(2) 短期借入金	537,105	537,105	-
負債計	1,886,027	1,886,027	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	700	700

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	151,183	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,197,398	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	100,000	-
合計	5,348,581	-	100,000	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	457,164	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,739,086	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	100,000	-
合計	5,196,250	-	100,000	-

(注4) 長期借入金、1年以内返済予定の長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	16,312	14,881	12,466	8,435	2,963	-
合計	16,312	14,881	12,466	8,435	2,963	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	29,628	27,213	23,182	17,630	5,917	-
合計	29,628	27,213	23,182	17,630	5,917	-

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	106,338	115,370	9,031
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	106,338	115,370	9,031

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	105,646	114,300	8,653
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	105,646	114,300	8,653

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	為替予約取引	売掛金	86,159		1,739
	売建 トルコリラ				
合計			86,159		1,739

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、キャッシュバランスプランによる確定給付年金制度及びポイント制退職一時金制度となっており、退職金制度の20%相当額について確定給付年金制度を採用し、残額は退職一時金制度で充当しています。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,616,364	1,633,245
勤務費用	95,794	95,111
利息費用	11,314	11,432
数理計算上の差異の発生額	3,323	5,607
退職給付の支払額	86,904	70,363
退職給付債務の期末残高	1,633,245	1,663,818

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	351,939	355,610
期待運用収益	11,965	12,801
数理計算上の差異の発生額	4,752	12,830
事業主からの拠出額	14,957	14,561
退職給付の支払額	18,499	15,154
年金資産の期末残高	355,610	354,989

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,771	2,744
退職給付費用	912	897
退職給付の支払額	939	-
退職給付に係る負債の期末残高	2,744	3,641

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	334,948	330,787
年金資産	355,610	354,989
	20,661	24,201
非積立型制度の退職給付債務	1,301,040	1,336,672
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,280,379	1,312,470
退職給付に係る負債	1,301,040	1,336,672
退職給付に係る資産	20,661	24,201
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,280,379	1,312,470

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	95,794	95,111
利息費用	11,314	11,432
期待運用収益	11,965	12,801
数理計算上の差異の費用処理額	1,299	2,007
過去勤務費用の費用処理額	12,135	12,135
簡便法で計算した退職給付費用	912	897
確定給付制度に係る退職給付費用	82,620	84,511

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	12,135	12,135
数理計算上の差異	2,729	5,215
合計	14,864	17,350

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	28,315	16,180
未認識数理計算上の差異	3,620	1,594
合計	31,936	14,585

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	63%	63%
株式	4%	9%
債券	27%	27%
その他	6%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	3.4%	3.6%
予想昇給率	4.7%	4.7%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	404,963千円	411,850千円
たな卸資産評価損	89,718 "	89,136 "
繰越欠損金	82,242 "	59,527 "
賞与引当金	52,393 "	50,902 "
製品保証引当金	33,618 "	34,469 "
未払費用	23,059 "	22,252 "
買掛金	17,382 "	21,468 "
その他	49,436 "	70,642 "
繰延税金資産小計	752,815千円	760,250千円
評価性引当額	544,207 "	534,125 "
繰延税金資産合計	208,608千円	226,125千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	529千円
退職給付に係る調整累計額	9,727千円	4,442 "
繰延税金負債合計	9,727千円	4,972千円
繰延税金資産純額	198,880千円	221,153千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	186,983千円	191,840千円
固定資産 - 繰延税金資産	11,897千円	29,312千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.7%
(調整)		
評価性引当金の減少	税金等調整前当期純	51.0%
法人住民税の均等割	損失であるため、記	77.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	載を省略しておりま	3.6%
その他	す。	9.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		51.3%

(賃貸等不動産関係)

当社は、群馬県伊勢崎市において、賃貸用の土地を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は12,490千円(営業外収益に計上)であり、賃貸費用は僅少であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は12,629千円(営業外収益に計上)であり、賃貸費用は僅少であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	396,732	396,028
	期中増減額	703	-
	期末残高	396,028	396,028
期末時価		259,714	256,240

(注) 期末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品の区分別のセグメントから構成されており、製品・サービス等の内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、「気象防災事業」及び「宇宙防衛事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「気象防災事業」は、主に気象観測システム、各種航空管制システム、地震計・震度計等地震防災機器等の製造及び販売をしております。

「宇宙防衛事業」は、主に宇宙環境・地球環境計測機器、宇宙技術の地上転用機器、防衛関連機器等の製造及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,667,452	2,791,282	7,458,734	-	7,458,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,667,452	2,791,282	7,458,734	-	7,458,734
営業利益又は損失()	420,278	167,520	252,757	5,746	247,011
その他の項目					
減価償却費	189,961	128,054	318,016	2,140	320,157

(注) 1. 営業利益又は損失()の調整額5,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,217,504	2,309,575	6,527,080	-	6,527,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,217,504	2,309,575	6,527,080	-	6,527,080
営業利益	41,406	37,094	78,501	54,742	23,758
その他の項目					
減価償却費	177,941	122,562	300,503	-	300,503

(注) 1. 営業利益の調整額 54,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社IHI	693,884	気象防災事業及び宇宙防衛事業
宇宙航空研究開発機構	1,083,118	宇宙防衛事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社IHI	519,828	気象防災事業及び宇宙防衛事業
株式会社IHIエアロスペース	677,083	宇宙防衛事業
宇宙航空研究開発機構	660,900	宇宙防衛事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結財務諸表上の減損損失703千円は、全社資産である遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分された固定資産の減損損失はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 I H I	東京都 江東区	107,165	産業機械、車両用過給器、物流システム、発電用ボイラ、各種プラント、航空機用エンジン、宇宙開発機器などのエンジニアリングおよび製造・販売	(被所有) 直接 51.21	製品の販売・ 資金の借入	製品の販売	693,884	売掛金	372,869
							資金の借入		短期借入金	721,515
							支払利息	1,694		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
 3. キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)の契約を締結しており、資金の借入・返済を繰り返し行っておりますので、取引金額(資金の借入)の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 I H I	東京都 江東区	107,165	産業機械、車両用過給器、物流システム、発電用ボイラ、各種プラント、航空機用エンジン、宇宙開発機器などのエンジニアリングおよび製造・販売	(被所有) 直接 51.20	製品の販売・ 資金の借入	製品の販売	519,828	売掛金	322,110
							資金の借入		短期借入金	377,105
							支払利息	618		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
 3. キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)の契約を締結しており、資金の借入・返済を繰り返し行っておりますので、取引金額(資金の借入)の記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社I H Iエアロスペース	東京都江東区	5,000	宇宙機器、防衛機器等の設計、製造及び販売		製品の販売	製品の販売	475,130	売掛金	581,872

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社I H Iエアロスペース	東京都江東区	5,000	宇宙機器、防衛機器等の設計、製造及び販売		製品の販売	製品の販売	677,083	売掛金	854,106

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

名称 株式会社I H I

親会社が発行する株券が上場されている証券取引所は、以下のとおりであります。

株式会社東京証券取引所

株式会社名古屋証券取引所

金融商品会員制法人福岡証券取引所

金融商品会員制法人札幌証券取引所

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は存在しません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	40.42円	40.41円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	2.97円	0.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	394,269	9,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	394,269	9,667
普通株式の期中平均株式数(株)	132,748,705	132,741,762

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成30年5月24日開催の取締役会において、平成30年6月21日開催の第105回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式10株に付き1株の割合で併合いたします。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	132,796,338株
株式併合により減少する株式数	119,516,705株
株式併合後の発行済株式総数	13,279,633株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	404.24円	404.12円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	29.70円	0.73円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	816,515	537,105	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-		
1年以内に返済予定のリース債務	16,312	29,628		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	38,746	73,945		平成31年4月～ 平成35年2月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	871,575	640,678		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分して計上しているため「平均利率」の記載をしておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	27,213	23,182	17,630	5,917

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	839,883	1,857,979	3,324,393	6,527,080
税金等調整前四半期純損失金額 ()又は税金等調整前当期純 利益 (千円)	277,635	589,888	652,548	19,860
親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()又は親会社株主 に帰属する当期純利益 (千円)	189,767	407,363	460,514	9,667
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利 益 (円)	1.43	3.07	3.47	0.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.43	1.64	0.40	3.54

重要な訴訟事件等

当社は、平成25年4月8日付けで東京地方裁判所において訴訟の提起を受け、同4月19日に訴状を受領し、現在係争中であります。詳細については、(1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) 3 偶発債務 に記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,066	413,245
受取手形	53,925	56,102
売掛金	1 5,143,473	1 4,682,984
製品	137,319	108,221
原材料	506,928	502,085
仕掛品	487,125	444,045
貯蔵品	5,154	4,434
前渡金	12,472	-
前払費用	32,628	34,094
繰延税金資産	186,983	191,840
未収入金	1 15,696	1 26,476
その他	5,446	8,430
貸倒引当金	764	-
流動資産合計	6,693,454	6,471,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	309,362	321,612
構築物	8,913	8,110
機械及び装置	322,449	307,028
車両運搬具	0	647
工具、器具及び備品	349,258	356,642
土地	2,546,772	2,546,772
リース資産	52,671	103,111
建設仮勘定	99,390	14,445
有形固定資産合計	3,688,819	3,658,370
無形固定資産		
ソフトウェア	29,119	18,318
リース資産	2,829	694
その他	1,376	1,208
無形固定資産合計	33,325	20,221
投資その他の資産		
投資有価証券	107,038	106,346
関係会社株式	20,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	76	76
前払年金費用	16,645	25,047
長期前払費用	4,878	2,315
繰延税金資産	21,624	33,754
その他	47,600	46,292
貸倒引当金	18,870	18,870
投資その他の資産合計	198,994	214,964
固定資産合計	3,921,138	3,893,556
資産合計	10,614,593	10,365,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,526,291	1 1,354,091
短期借入金	1 816,515	1 537,105
リース債務	16,312	29,628
未払金	1 143,077	1 185,204
未払費用	1 73,541	1 69,429
未払法人税等	20,768	47,938
未払消費税等	183,230	130,470
前受金	28,576	115,278
預り金	14,484	12,869
製品保証引当金	109,542	113,172
受注損失引当金	73,622	97,515
賞与引当金	164,735	161,138
その他	2,200	2,200
流動負債合計	3,172,900	2,856,043
固定負債		
リース債務	38,746	73,945
退職給付引当金	1,326,217	1,348,463
環境対策引当金	15,400	15,400
再評価に係る繰延税金負債	732,011	732,011
固定負債合計	2,112,375	2,169,819
負債合計	5,285,275	5,025,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金		
利益準備金	213,827	213,827
その他利益剰余金	453,373	463,216
繰越利益剰余金	453,373	463,216
利益剰余金合計	667,201	677,044
自己株式	5,590	6,306
株主資本合計	3,658,140	3,667,269
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	1,209
土地再評価差額金	1,671,177	1,671,177
評価・換算差額等合計	1,671,177	1,672,386
純資産合計	5,329,318	5,339,656
負債純資産合計	10,614,593	10,365,518

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 7,458,734	1 6,527,080
売上原価	1 6,351,764	1 5,319,179
売上総利益	1,106,970	1,207,901
販売費及び一般管理費	1, 2 1,354,263	1, 2 1,184,180
営業利益又は営業損失()	247,292	23,720
営業外収益		
受取利息	1,531	1,555
受取配当金	-	6
受取賃貸料	1 16,288	1 16,427
為替差益	4,102	-
その他	6,257	5,588
営業外収益合計	28,179	23,577
営業外費用		
支払利息	4,940	4,634
支払手数料	3,688	4,670
売上債権売却損	233	104
株式管理費用	9,720	8,433
固定資産売却損	5,998	2,010
為替差損	-	5,393
その他	1,809	2,223
営業外費用合計	26,391	27,470
経常利益又は経常損失()	245,504	19,827
特別損失		
減損損失	703	-
特別損失合計	703	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	246,207	19,827
法人税、住民税及び事業税	13,417	27,501
法人税等調整額	134,757	17,517
法人税等合計	148,175	9,983
当期純利益又は当期純損失()	394,383	9,843

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,996,530	200,552	993,295	1,193,847	5,047	4,185,331	
当期変動額							
剰余金の配当		13,275	146,026	132,751		132,751	
当期純損失()			394,383	394,383		394,383	
自己株式の取得					543	543	
土地再評価差額金の取崩			488	488		488	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-	-		-	
当期変動額合計	-	13,275	539,921	526,646	543	527,190	
当期末残高	2,996,530	213,827	453,373	667,201	5,590	3,658,140	

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	1,668,782	1,668,782	5,854,113
当期変動額				
剰余金の配当				132,751
当期純損失()				394,383
自己株式の取得				543
土地再評価差額金の取崩		488	488	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,883	2,883	2,883
当期変動額合計	-	2,395	2,395	524,795
当期末残高	-	1,671,177	1,671,177	5,329,318

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
当期首残高	2,996,530	213,827	453,373	667,201	5,590	3,658,140	
当期変動額							
剰余金の配当						-	
当期純利益			9,843	9,843		9,843	
自己株式の取得					715	715	
土地再評価差額金の取崩						-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-	-		-	
当期変動額合計	-	-	9,843	9,843	715	9,128	
当期末残高	2,996,530	213,827	463,216	677,044	6,306	3,667,269	

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	1,671,177	1,671,177	5,329,318
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				9,843
自己株式の取得				715
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,209	-	1,209	1,209
当期変動額合計	1,209	-	1,209	10,337
当期末残高	1,209	1,671,177	1,672,386	5,339,656

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

個別法、先入先出法

原材料

先入先出法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～38年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によります。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

翌期以降に発生する無償保証期間中の修理費に充てるため、製品の売上高に対する無償修理発生額の実績割合を基準として計上しているほか、製品に係るクレーム処理費用の支出に備えるため、過去における発生実績に基づき、翌期以降のクレーム費用発生見込額を計上しています。

(3) 受注損失引当金

受注プロジェクトの損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能なプロジェクトについて、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しています。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、当事業年度末において、確定給付企業年金制度につきましては、年金資産が退職給付債務を上回っておりますため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理費用を合理的に見積り、その処理費用見積額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に関する項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社に対する金銭債権		
売掛金	372,869千円	322,110千円
未収入金	11,763千円	11,059千円
関係会社に対する金銭債務		
買掛金	4,799千円	5,169千円
未払金	27,645千円	19,155千円
未払費用	29,230千円	26,633千円
短期借入金	721,515千円	377,105千円

2 偶発債務

当社は、平成25年4月8日付けで東京地方裁判所において訴訟の提起を受け、同年4月19日に訴状を受領し、現在係争中であります。

(1) 訴訟の提起に至った経緯

積水化学工業株式会社は、当社からODM供給(受託者が、製品を設計した上で、委託者のブランド名で製品を製造し、委託者に供給すること)を受けていた製品の設計不備に起因し、顧客宅に設置された製品の電源ユニットが発火する火災事故が発生したとして、積水化学工業株式会社が負担することとなったりコール費用について賠償を求める訴えを提起したものです。

(2) 訴訟を提起した者

名称 積水化学工業株式会社

所在地 大阪府大阪市北区西天満二丁目4番4号

代表者 代表取締役 根岸 修史

(3) 訴訟の内容及び請求金額

訴訟の内容

不法行為に基づき、発生した損害の一部請求

損害賠償請求金額

1,274,274千円及びこれに対する平成24年12月13日から支払済みまで年5分の割合による遅延損害金

(4) 今後の見通し

当社は、積水化学工業株式会社に対して損害賠償債務が存在するとの認識はありませんが、この係争の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度末現在ではその影響等が不明であります。今のところ業績に重要な影響を与えるような状況の変化はありませんが、影響等が明らかになり次第、速やかに開示いたします。

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	57,603千円	97,017千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	693,884千円	519,828千円
仕入高	137,750千円	116,411千円
営業取引以外の取引による取引高	260,463千円	232,459千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員・従業員給与手当	475,442千円	434,964千円
賞与引当金繰入額	80,105千円	76,941千円
退職給付費用	21,070千円	18,402千円
貸倒引当金繰入額	3千円	764千円
製品保証引当金繰入額	12,994千円	534千円
減価償却費	26,752千円	19,628千円
営業支援費	214,085千円	195,069千円
おおよその割合		
販売費	37%	39%
一般管理費	63%	61%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	20,000	20,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	404,127千円	410,741千円
たな卸資産評価損	89,718 "	89,136 "
繰越欠損金	81,702 "	59,505 "
賞与引当金	50,557 "	49,082 "
製品保証引当金	33,618 "	34,469 "
未払費用	22,569 "	21,467 "
買掛金	17,382 "	21,468 "
その他	49,436 "	70,642 "
繰延税金資産小計	749,113千円	756,515千円
評価性引当額	540,505 "	530,389 "
繰延税金資産合計	208,608千円	226,125千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	529千円
繰延税金負債合計	-	529千円
繰延税金資産純額	208,608千円	225,595千円

(注) 前事業度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	186,983千円	191,840千円
固定資産 - 繰延税金資産	21,624千円	33,754千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率		30.7%
(調整)		
評価性引当金の減少		51.4%
法人住民税の均等割	税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。	76.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.6%
その他		9.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		50.4%

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成30年 5月24日開催の取締役会において、平成30年 6月21日開催の第105回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月 1日付をもって平成30年 9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式10株につき 1株の割合で併合いたします。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年 3月31日現在)	132,796,338株
株式併合により減少する株式数	119,516,705株
株式併合後の発行済株式総数	13,279,633株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	401.47円	402.27円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	29.71円	0.74円

(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	309,362	34,355	227	21,877	321,612	1,040,797
	構築物	8,913	330	-	1,133	8,110	62,729
	機械及び装置	322,449	88,435	5	103,850	307,028	765,285
	車両運搬具	0	870	0	222	647	5,394
	工具、器具及び備品	349,258	145,659	1,089	137,186	356,642	1,317,588
	土地	2,546,772 [2,403,188]	-	-	-	2,546,772 [2,403,188]	-
	リース資産	52,671	73,737	-	23,297	103,111	46,733
	建設仮勘定	99,390	134,020	218,965	-	14,445	-
	計	3,688,819 [2,403,188]	477,408	220,289 [-]	287,568	3,658,370 [2,403,188]	3,238,528
無形固定資産	ソフトウェア	29,119	-	-	10,800	18,318	91,723
	リース資産	2,829	-	-	2,134	694	8,858
	その他	1,376	-	168	-	1,208	-
	計	33,325	-	168	12,935	20,221	100,582

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	増加	自動放球装置検証設備	79,674千円
工具・器具及び備品	増加	光学性能評価試験装置	41,981千円

2. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	19,634	-	764	18,870
製品保証引当金	109,542	113,172	109,542	113,172
受注損失引当金	73,622	97,515	73,622	97,515
賞与引当金	164,735	161,138	164,735	161,138
環境対策引当金	15,400	-	-	15,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

当社は、平成25年4月8日付けで東京地方裁判所において訴訟の提起を受け、同4月19日に訴状を受領し、現在係争中であります。詳細については、(1) 財務諸表 注記事項 (貸借対照表関係) 2 偶発債務 に記載のとおりであります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.meisei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第104期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第104期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第105期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

第105期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月6日関東財務局長に提出

第105期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

明星電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上秀之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高梨洋一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明星電気株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、明星電気株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

明星電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 梨 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明星電気株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。